

2021年度 第3四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2022年2月3日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2021年度第3四半期 決算概要

2021年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比3,145億円(86%)増益の**6,789億円**となり、通期実績として過去最高であった19年度(5,013億円)を第3四半期時点にて大きく上回り、過去最高。
- 「基礎収益」は、前年同期比約2,285億円増益の**約5,500億円**。
非資源分野での利益伸長や資源分野での価格上昇等により全セグメントで増益となり、通期実績として過去最高であった19年度(約4,855億円)を上回り、過去最高。
- 「黒字会社比率」は、**87.1%**と過去最高であった19年度1-3Qと同水準まで回復。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**6,120億円**。
通期実績として過去最高であった19年度(6,020億円)を上回り、過去最高。
- 各分野での基礎収益の順調な積上がりを踏まえ、通期見通しを**8,200億円**に上方修正。

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	21年度 1-3Q実績	増減	21年度通期見通し (11/5公表)	21年度通期見通し (2/3公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	4,267	3,643	* 6,789	+ 3,145	7,500	* 8,200	83%
一過性損益	640	430	1,290	+ 860	1,240	1,340	
基礎収益	約 3,625	約 3,215	* 約 5,500	約 + 2,285	約 6,260	* 約 6,860	80%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 3,625)	(約 3,685)	(約 5,800)	(約 + 2,115)			
黒字会社比率	87.5%	82.0%	87.1%	5.2pt 上昇	配当状況 (1株当たり)		
					年間 (予想)	* 110円 (下限)	
実質営業キャッシュ・フロー	4,520	4,170	* 6,120	+ 1,950	中間 (実施済)	* 47円	

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-3Q実績



(単位：億円)

主たる増減要因（1-3Q実績 前年同期比）

■ 繊維（前年同期比：+8億円）

新型コロナウイルスの影響及び前年同期の一過性利益の反動はあったものの、持分法投資損益の増加に加え、アパレル関連事業を中心に業績回復傾向にあり増益。

■ 機械（前年同期比：+332億円）

ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことに加え、IEI（欧州水・環境事業）での水道事業売却に伴う利益等により増益。

■ 金属（前年同期比：+1,066億円）

鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇並びに伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。

■ エネルギー・化学品（前年同期比：+304億円）

市況価格上昇に伴うエネルギー・トレーディング取引及びCIECO Azer（原油開発生産事業）の採算改善並びに受取配当金の増加に加え、化学品関連事業の堅調な推移等により増益。

■ 食料（前年同期比：+21億円）

北米穀物関連事業の改善及び日本アクセスでの取扱数量の増加等があり、畜産関連事業での採算悪化及び前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ 住生活（前年同期比：+656億円）

北米建材関連事業の好調な推移及び新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の業績回復並びにパルプ市況上昇によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益増加に加え、日伯紙パルプの売却に伴う利益等により増益。

■ 情報・金融（前年同期比：+372億円）

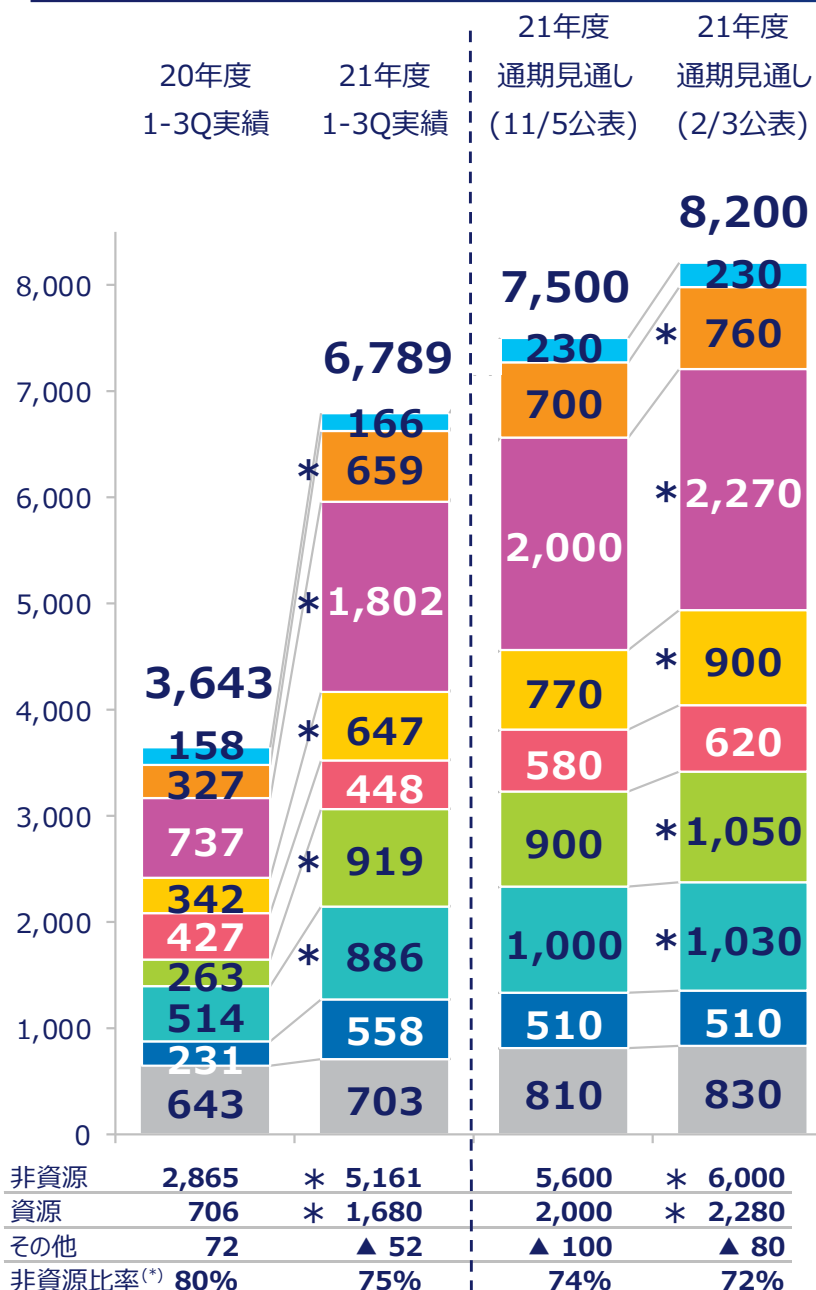
伊藤忠テクノソリューションズの好調な推移及びファンド運用益の増加に加え、Paidyの連結除外に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ 第8（前年同期比：+327億円）

新型コロナウイルスの影響軽減及びファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復並びに経費削減に加え、取込比率上昇や台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ その他及び修正消去（前年同期比：+60億円）

豚肉市況の下落等に伴う養豚事業の採算悪化によるC.P. Pokphandの取込損益減少及び税金費用の増加等はあったものの、CITIC Limitedの取込損益増加により増益。



*：過去最高

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	20年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳		21年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳	
		(内、3Q)				(内、3Q)		
織 維	45	(30)	(2Q)海外事業の一部売却に伴う利益:約15 (3Q)事業再編に伴う利益:約30		30	(5)	(1Q)エドウィン固定資産売却に伴う利益:約10	
機 械	25	(5)	(2-3Q)海外特定債権の回収に伴う利益:約15 (2Q:10、3Q:5)		75	(-)	(1Q)IEIの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25	
金 属	▲ 45	(▲ 45)	(3Q)資源案件に係る税金費用増加等:約▲40		225	(5)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220	
エネルギー ・化学品	10	(-)			40	(40)	(3Q)リチウムイオン電池事業の持分変動に伴う利益:約20 伊藤忠エネクスでのメガソーラー事業の連結子会社化に伴う 再評価益等:約15	
食 料	90	(55)	(1-2Q)日本アクセスの物流センター火災関連損失: - (1Q:▲5、2Q:5) (2Q)食品流通関連事業再編に伴う利益:約25 海外事業の売却に伴う利益:約10 (3Q)北米農業保険事業の売却に伴う利益:約60		10	(-)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10	
住生活	15	(-)	(2Q)国内不動産関連事業に係る税金費用の減少:約15		295	(▲ 10)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 ETELでの英国税制改正影響:約▲15	
情報・金融	115	(-)	(1Q)イー・ギャランティの一部売却に伴う利益:約120		335	(30)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305 (3Q)伊藤忠テクノソリューションズの固定資産売却に伴う利益:約15	
第 8	140	(▲ 110)	(1Q)ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益:約20 (1-2Q)日本アクセスの物流センター火災関連損失: - (1Q:▲5、2Q:5) ファミリーマートに係る税金費用の減少:約355 (1Q:30、2Q:325) (2-3Q)ファミリーマートでの減損損失:約▲235 (2Q:▲125、3Q:▲110)		295	(-)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295	
その他及び 修正消去	35	(-)	(2Q)CITICでの関係会社投資に係る利益:約35		▲ 15	(-)		
合計	430	(▲ 65)	(1-3Q) 非資源:475、資源:▲45、その他: -		1,290	(70)	(1-3Q) 非資源:1,090、資源:215、その他:▲15	

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

金属、第8、機械及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**5,720億円のネット入金**。食料、第8及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、PPIHの一部売却、日伯紙パルプ及びPaidyの売却等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**6,280億円のネット入金**となり、1-3Qとして過去最高。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**6,120億円のネット入金**となり、通期実績として過去最高であった19年度(6,020億円)を上回り、過去最高。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**6,850億円のネット入金**となり、通期実績として過去最高であった18年度(4,950億円)を上回り、過去最高。

■ キャッシュ・フロー

	20年度 1-3Q実績	21年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,984	5,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,824	560
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,160)	* (6,280)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,153	▲ 7,610

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

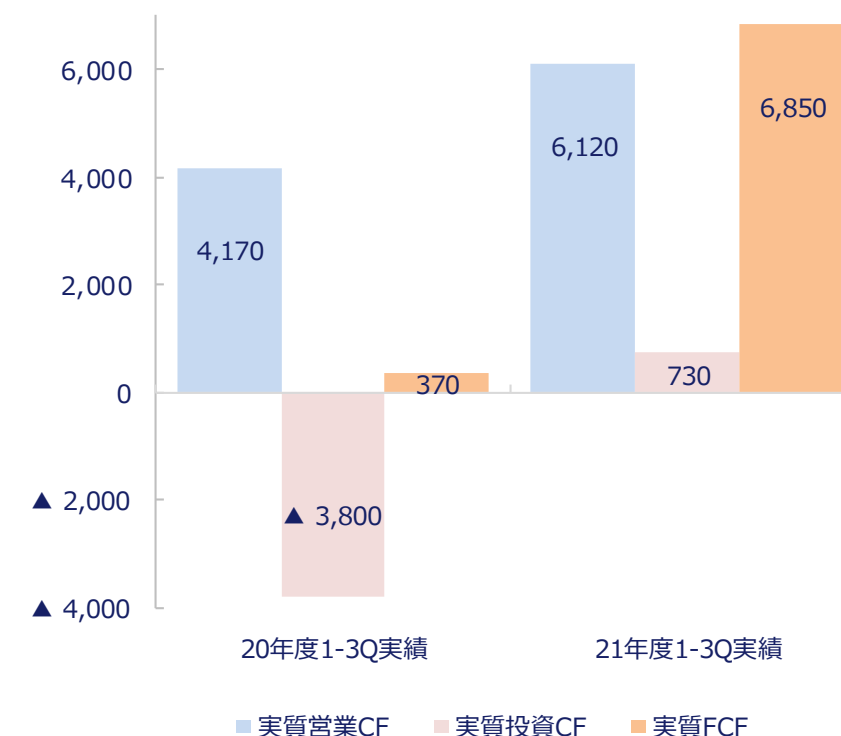
	20年度 1-3Q実績	21年度 1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*)	4,170	* 6,120
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*)	▲ 3,800	730
実質フリー・キャッシュ・フロー	370	* 6,850

(*)「営業CF」－「運転資金等の増減」(リース会計の影響除く)

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

*：過去最高

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

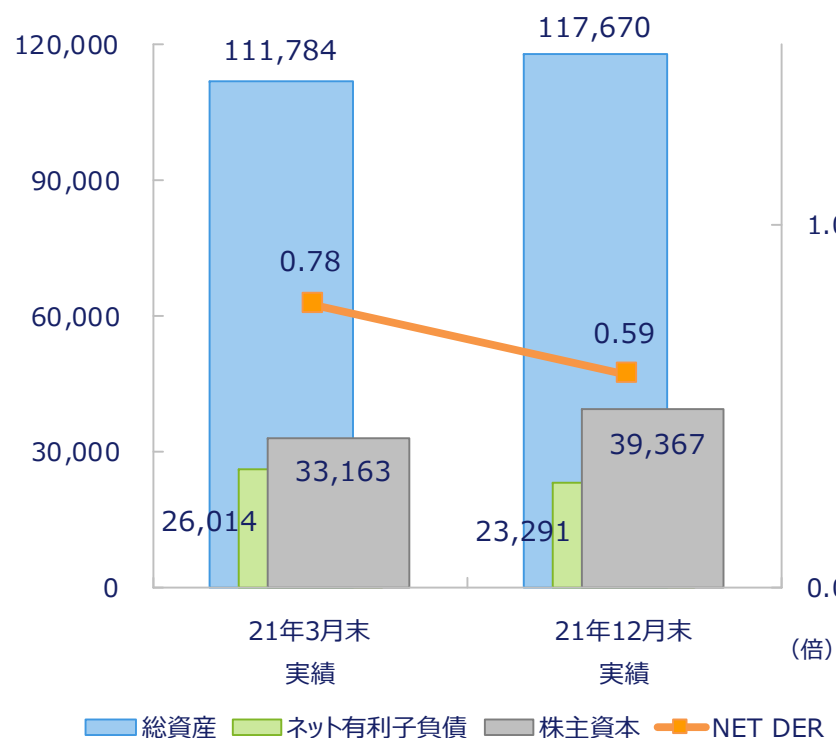


財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、食品流通関連事業やエネルギートレーディング取引等の営業債権及び棚卸資産の増加に加え、持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,885億円増加の**1兆7,670億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入及び投資の売却等により、前年度末比2,722億円減少の**2兆3,291億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,204億円増加の**3兆9,367億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント上昇の**33.5%**。
NET DERは、前年度末比0.19改善の**0.59倍**。



	21年3月末 実績	21年12月末 実績	増減	21年度計画 (5/10公表)
総資産	111,784	* 117,670	+ 5,885	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	26,014	23,291	△ 2,722	
株主資本	33,163	* 39,367	+ 6,204	
株主資本比率	29.7%	33.5%	3.8pt 上昇	
NET DER	0.78 倍	* 0.59 倍	0.19 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	12.7%	—	—	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大 (NET DERは過去最良)

前提条件



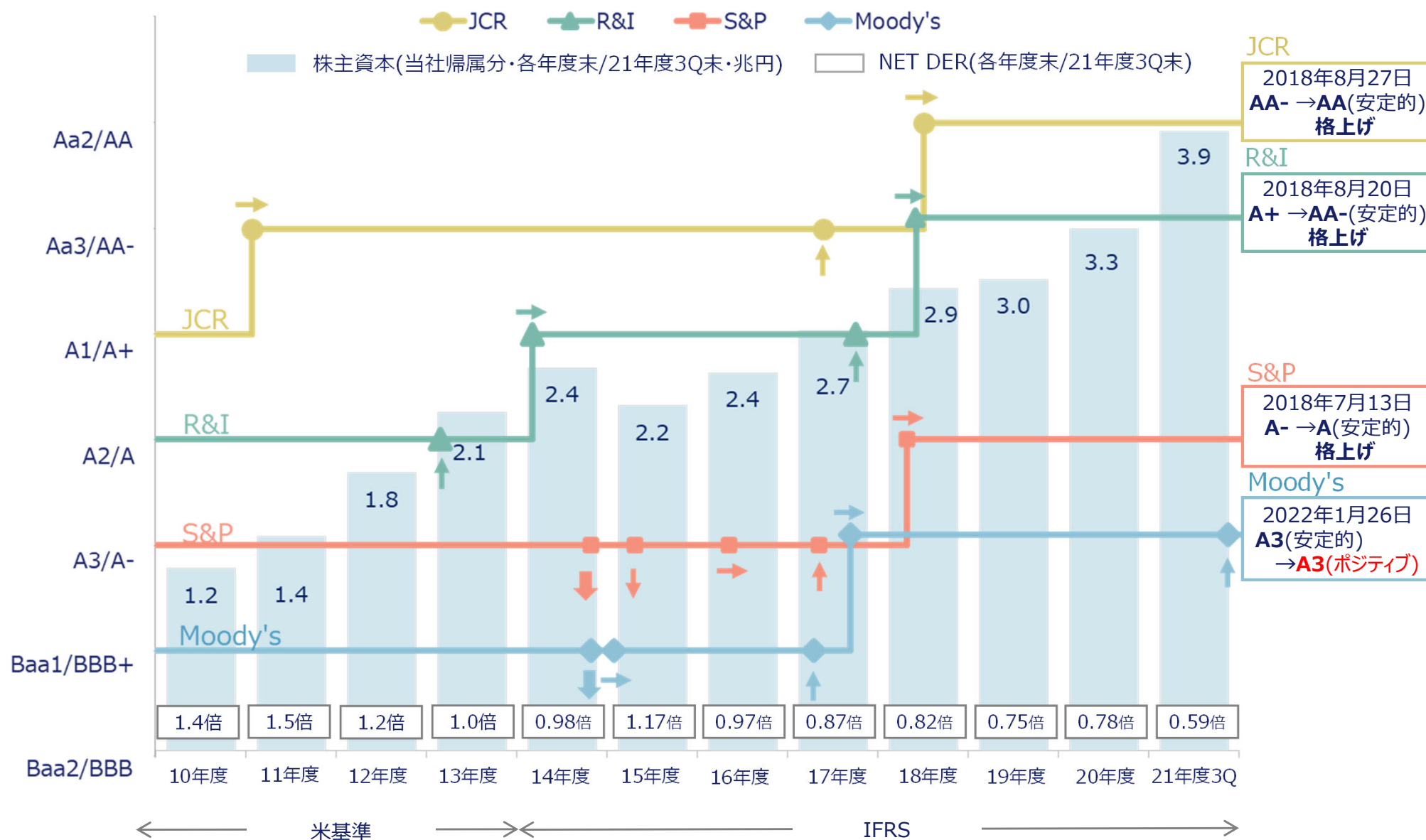
		20年度 1-3Q実績	21年度 1-3Q実績	21年度見通し (11/5公表) (2/3公表)		(参考) 市況変動が21年度4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円/US\$)	期中平均レート	106.51	110.55	110	110	1円の円高	約▲6億円
	期末レート	21/3 110.71	21/12 115.02	110	110		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.06%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲1億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.35%	0.15%	0.5%	0.5%		約▲1億円
原油（ブレント）価格 (US\$/BBL)		40.72	74.04	75	77	±0.6億円 ^{(*)3}	
鉄鉱石（中国着）価格 (US\$/トン)		114 ^{(*)1}	158 ^{(*)1}	N.A. ^{(*)2}	N.A. ^{(*)2}	±0.6億円 ^{(*)3}	

(*)1) 20年度1-3Q実績、21年度1-3Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)2) 21年度見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

格付けの状況



JCR
2018年8月27日
AA- → AA(安定的)
格上げ

R&I
2018年8月20日
A+ → AA-(安定的)
格上げ

S&P
2018年7月13日
A- → A(安定的)
格上げ

Moody's
2022年1月26日
A3(安定的)
→ A3(ポジティブ)

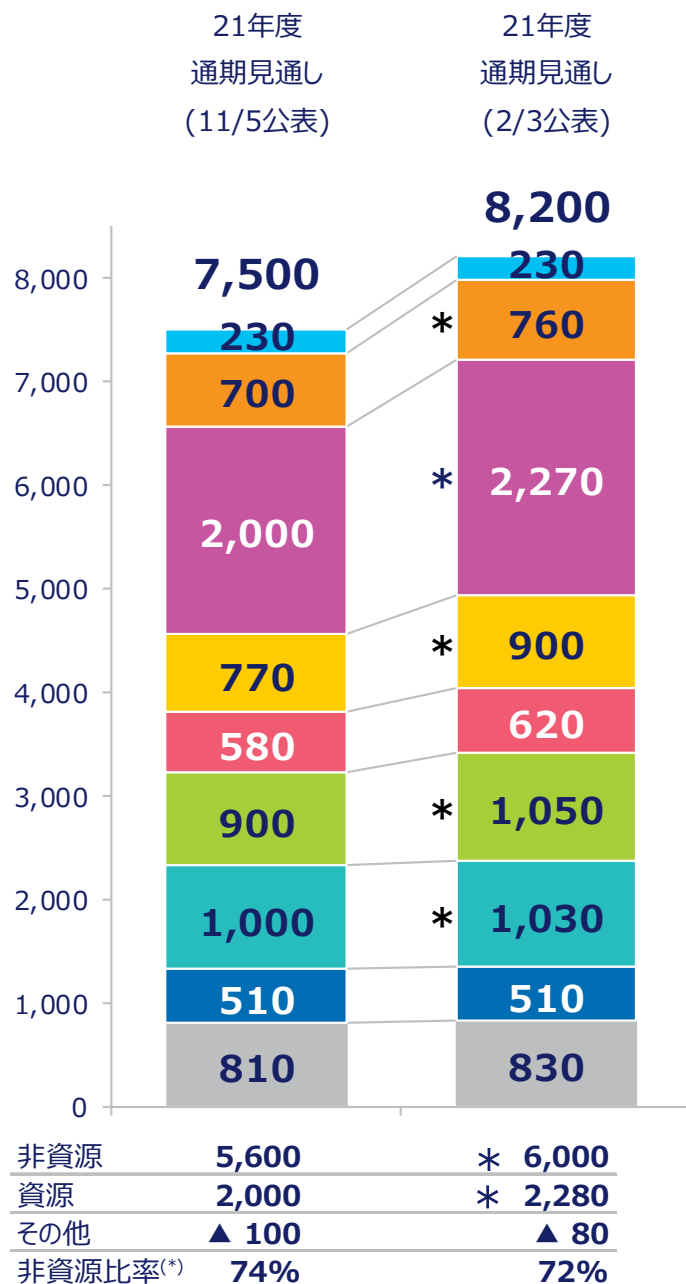
↑↓ 短期的な格付けの方向性(ポジティブ/ネガティブ)

↑↓ → 中長期的な格付けの方向性(ポジティブ/ネガティブ/安定的)

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



主たる増減要因

繊維 (前回見通し比：± 0億円)

期初見通し通り。

機械 (前回見通し比：+ 60億円)

ヤナセの収益性の向上や北米IPP事業の堅調な推移等により増益。

金属 (前回見通し比：+ 270億円)

金属資源価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の好調な推移等により増益。

エネルギー・化学品 (前回見通し比：+ 130億円)

油価上昇によるCIECO Azer (原油開発生産事業) を中心とした上流権益事業での採算改善に加え、エネルギートレーディング取引の堅調な推移等により増益。

食料 (前回見通し比：+ 40億円)

原料高による採算悪化はあるものの、北米穀物関連事業等の堅調な推移及び一過性利益の増加等により増益。

住生活 (前回見通し比：+ 150億円)

北米及び国内の建材関連事業が好調を維持し、加えて、パルプ市況の堅調な推移によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益増加等もあり増益。

情報・金融 (前回見通し比：+ 30億円)

ファンド運用益の増加に加え、携帯関連事業及びリテール金融関連事業の堅調な推移等により増益。

第8 (前回見通し比：± 0億円)

前回見通し通り。

その他及び修正消去 (前回見通し比：+ 20億円)

経費削減の継続的な実施等。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。